

当月のS&P MLP 指数の動き

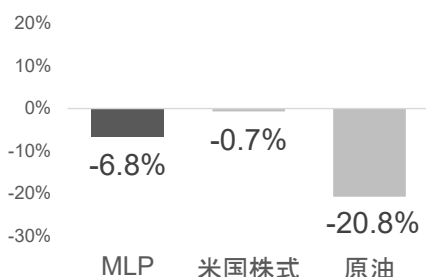
1月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+11.0%と2カ月連続での上昇となりました。

米国株式市場は、米金融政策正常化の前倒し観測などを背景に下落基調となったものの、原油価格が、地政学リスクの高まりを受けた供給不安などを背景に大きく上昇したことから、MLPも上昇基調となりました。S&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、18日に2018年以來となる高値を付けました。

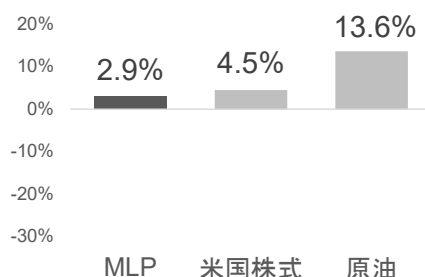
過去3カ月の主要指標の月次騰落率

(米ドルベース、トータルリターン)

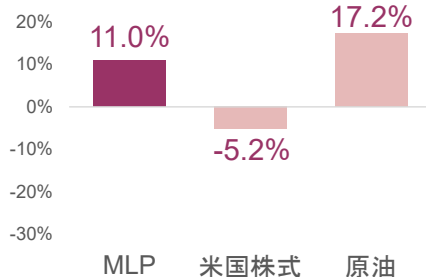
2021年11月



2021年12月



2022年1月



主要指標の動き

MLP:S&P MLP 指数、米国株式:S&P 500 種指数、原油:WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	当月末	前月末	3カ月前月末	前年末	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,989.98	4,495.14	4,685.50	4,495.14	11.0%	6.5%	11.0%
プライスリターン	1,179.69	1,071.99	1,129.59	1,071.99	10.0%	4.4%	10.0%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	9,469.92	9,986.70	9,625.02	9,986.70	-5.2%	-1.6%	-5.2%
プライスリターン	4,515.55	4,766.18	4,605.38	4,766.18	-5.3%	-2.0%	-5.3%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,034.14	868.26	887.49	868.26	19.1%	16.5%	19.1%
プライスリターン	502.93	422.74	436.19	422.74	19.0%	15.3%	19.0%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,824.04	1,959.66	1,813.82	1,959.66	-6.9%	0.6%	-6.9%
プライスリターン	395.95	425.81	396.57	425.81	-7.0%	-0.2%	-7.0%
米国ハイイールド債(ICE BofA 米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,535.39	1,578.79	1,565.68	1,578.79	-2.7%	-1.9%	-2.7%
プライスリターン	74.48	76.94	76.98	76.94	-3.2%	-3.3%	-3.2%
米国10年国債利回り							
	1.77%	1.51%	1.55%	1.51%	0.26	0.22	0.26
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	88.15	75.21	83.57	75.21	17.2%	5.5%	17.2%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	4.87	3.73	5.43	3.73	30.7%	-10.2%	30.7%
米ドル(対円)							
	115.11	115.08	113.95	115.08	0.0%	1.0%	0.0%

※「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

当月の出来事いろいろ

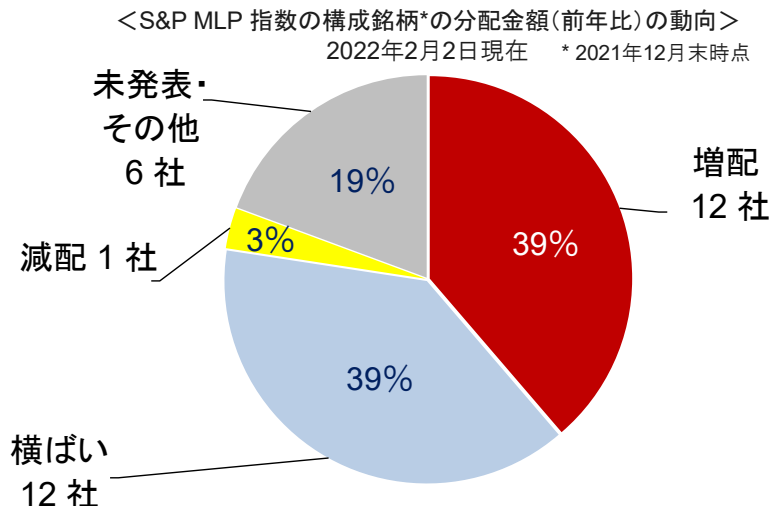
- 4日に開催されたOPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの会合では、原油の協調減産幅を毎月日量40万バレルずつ増産する(協調減産を縮小する)従来のペースを2月も維持することが決定された。原油先物価格は5日にかけて続伸した。
- 11日、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、再任承認に向けた上院での公聴会で、年内に利上げを始めると述べたほか、保有資産の縮小について、過去に比べて急ぐ考えを示し、恐らく年後半には始めると証言したが、詳細はこれから議論するとした。また、金融政策が正常化するまでの道のりは長いとの見解を示した。なお、クリーブランド、アトランタ、カンザスシティの各地区連銀総裁からは、3月の利上げ開始や早期の保有資産縮小を支持する発言が相次いだ。パウエル議長の証言内容が一部で想定されていたほどタカ派的でなかったことから、ハイテク株を中心に株価が反発したほか、WTI原油先物価格が前日比+3.8%と大きく上昇した。
- 米務省は23日、ロシアによるウクライナ侵攻を想定し、在ウクライナ米国大使館の職員の家族に国外退避命令を出した。24日には、NATO(北大西洋条約機構)が、ウクライナ周辺の東欧地域に加盟国軍を増派すると発表した。また、同日には、イエメンの親イラン派武装組織がアラブ首長国連邦を弾道ミサイルで攻撃したと伝わった。地政学リスクの高まりを受けた供給不安などもあり、原油価格は上昇基調を続け、WTI原油価格は1バレル=88.15米ドルで月末を迎えた。

今後の注目点

- 2021年10-12月期のMLPの決算発表が注目される。
- 利上げ開始の決定が見込まれる次回3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)を前に、FRBメンバーや地区連銀総裁の発言などが注目される。

MLPの分配金動向

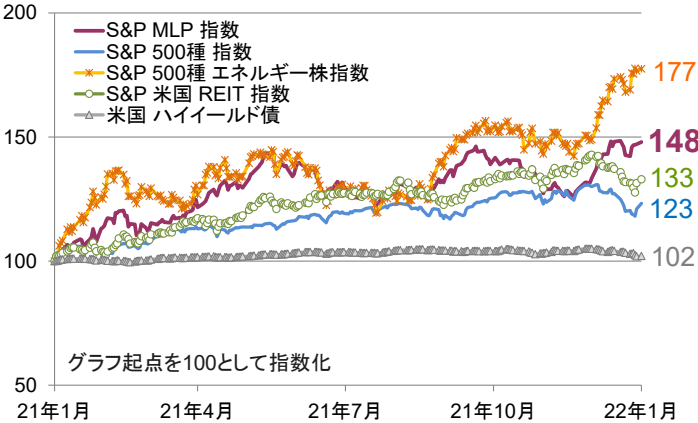
MLP各社は決算発表に先立ち、その期の分配金を発表するのが一般的です。1月から公表が始まっているMLPの2021年10-12月期の分配金は、2022年2月2日現在で、指数構成銘柄(31銘柄、2021年12月末時点)のうち、**26社の発表が終了しており、前年比での増配が12社、横ばいが12社、減配が1社、その他が1社**となっています。



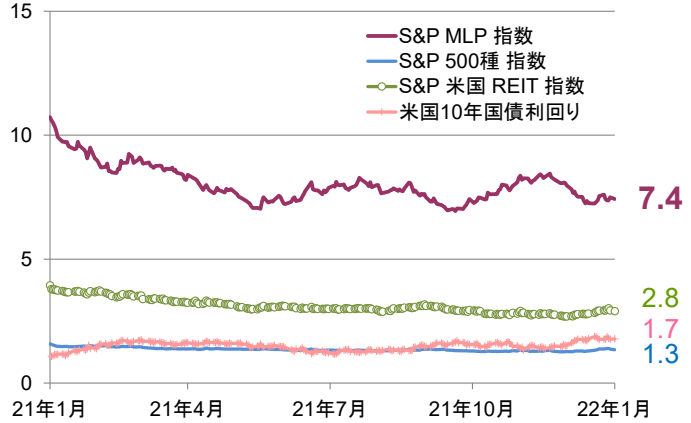
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)
(2021年1月末～2022年1月末)



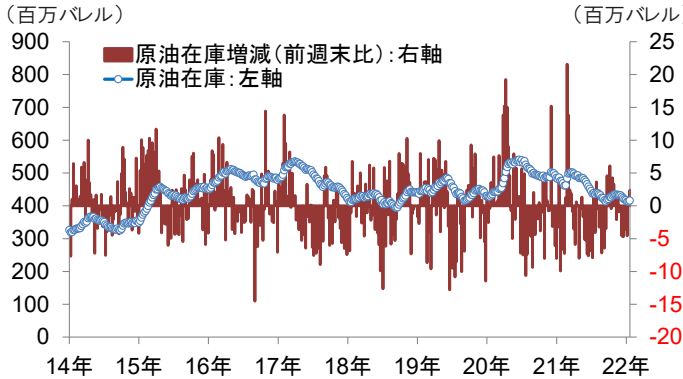
■過去1年の各資産の利回り
(%) (2021年1月末～2022年1月末)



※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※上記利回りは切り捨てにて端数処理しています。
 ※各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

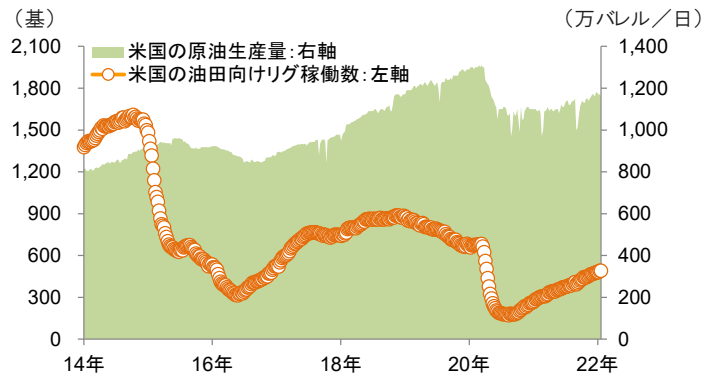
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2022年1月第3週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2022年1月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給緩和懸念(引き締め期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給緩和と懸念(引き締め期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2022年1月31日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル安基調が強まる場合、割安感などにより、原油価格に押し上げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)
 ※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。